

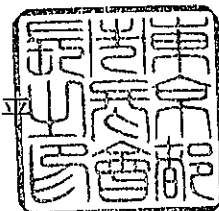
令和2年9月25日

東京都知事

小池 百合子 殿

東京都市長会会長

清水 庄平



### 多摩地域における行政のデジタル化への取組に関する要望

平素から多摩地域26市の行財政運営について、格別のご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、多摩地域の各市は、人口減少社会を見据えた行政のデジタル化に取り組んでおりますが、今般の新型コロナウイルス感染症への対応等を契機に、改めてその必要性、課題点等を認識することとなりました。

については、多摩地域26市が推進する行政のデジタル化と都が目指すスマートシティの実現のため、下記の要望について、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

#### 記

##### 1 マイナンバーカード利用事務に関する改善

- (1) マイナンバーカードの取得及び普及促進を図るよう国に要望すること。
- (2) マイナンバーカードを活用した事務について、市町村の業務の効率化が図られるよう関係法令等の整備を国に対して働きかけること。
- (3) マイナンバーカード利用事務についての問題点や今後の活用方法について議論する場を設けるよう国に対して働きかけるとともに都独自に取り組むこと。

##### 2 行政手続等における書面、押印等の廃止

- (1) 窓口での対応、紙ベースでの書類提出を前提とした業務については、デジタルでの処理を前提として、関連する法律等の整備を行うよう、国に対して働きかけるとともに、都独自の制度についても同様の視点により、条例等の整備を進めること。

(2) 電子契約、電子決済及び電子決裁の推進を行うとともに国に対しても同様に働きかけること。

### 3 自治体情報セキュリティ対策等の改善

(1) 自治体情報セキュリティクラウド等を改善し、自治体業務の効率性・利便性の向上とセキュリティ確保の両立を実現できるよう国に働きかけるとともに、都独自に取り組むこと。

(2) 各自治体の情報管理部門の職員を対象とした情報セキュリティに関する研修等を実施すること。

### 4 テレワーク環境の整備

(1) 自治体が行うテレワーク環境の整備に対して補助制度を創設する等の財政的支援を国に働きかけるとともに都独自の補助を行うこと。

(2) テレワーク環境の構築事例や課題点等を共有する場を創設する等のソフト面での支援を行うよう国に対して働きかけるとともに都独自に取り組むこと。

### 5 システム導入時等への財政支援等

(1) 自治体が管理するシステム等に係る財政支援については、補助率の引き上げや導入時のみならず、ランニングコストやシステム改修時等に関わる費用も補助の対象とするなど補助制度の拡充を行うよう、国に働きかけるとともに都独自の補助を行うこと。

(2) 自治体職員がシステム導入の際に、専門的な知見を有した者からシステム導入等に関する助言を受けることができるよう支援体制を構築すること。

### 6 システムの標準化・共同利用等の推進

(1) 自治体間でのシステムの共同利用やA I・R P A等の先端技術の導入に向け、一定のシステム基準を示す等の都が主体となった取組を行うこと。

(2) システムの共同利用のために地域情報プラットフォームの更なる普及・促進等を国に働きかけるとともに、必要となる自治体共通事務の業務フローの標準化においては、都独自に市の取組等を支援すること。

(3) 自治体間でのシステムの共同利用、業務の標準化等に関する自治体職員向けの情報共有等の場を創設すること。

## 7 ICT人材の活用・育成等

- (1) 都で雇用したICT人材・データ分析の専門人材等を各自治体に派遣する等の支援を行うこと。
- (2) 自治体と民間企業間における人事交流・派遣制度を創設すること。
- (3) 自治体における人材バンク等のICT人材を確保・育成するための取組について支援を行うこと。

## 8 教育現場におけるICT化の推進

- (1) GIGAスクール構想の実現に伴うタブレット端末や、学校等における通信環境整備に関わる補助制度については、端末更新費用やランニングコストも補助の対象とするよう国に働きかけるとともに、補助制度の改善が図られるまでの間、都独自の補助を行うこと。
- (2) 都教育委員会が主体となって都教育委員会、市区町村教育委員会、公立学校間における統一的なシステムを構築する等のデジタル化に向けた取組を行うこと。

## 9 防災分野におけるICT化の推進

- (1) 自治体のニーズを反映した東京都災害情報システム(DIS)の機能改善又は災害情報や被災状況等の情報を一体的に把握し、自治体及び市民が必要な情報を得ることができるシステムの導入を行うこと。
- (2) 避難所等における公衆無線LAN環境整備に係る補助制度について、補助率を引き上げるよう国に働きかけるとともに都独自の補助を行うこと。

## 10 スマート東京(東京版Society 5.0)の実現に向けた施策の推進

- (1) 都が持つICTに関する技術、知識を共有していくため、都が確保する専門人材を市に派遣するほか、自治体間の人事交流や、自治体の枠を超えた共同研究の実施等、積極的な人材育成の支援を行うこと。
- (2) 行政情報のオープンデータの推進や、市民の生活に広く最先端技術が浸透していくことを見据え、データ利活用の理解促進のため、デジタルシフトを踏まえたサービスのあり方やEBPMに関する研修を実施するほか、データの取得方法や加工に関する技術支援を行うこと。
- (3) スマート東京の実現に向けた、カメラやセンサーなど各種データ計測に必要なIoT機器の設置や通信環境の整備に当たっては、データの利活用

推進のため、周辺自治体との共同設置や共同利用を踏まえた整備推進を図ること。

- (4) 「スマート東京の実現に向けたデータプラットフォーム構築の基本方針」に基づく官民連携データプラットフォームの利用については、各自治体がデータの提供・利活用を行いやすいよう、無償とすること。
- (5) スマート東京の先行実施エリアについては、既に想定しているエリアだけでなく、多摩地域の多様な市町村においても積極的なモデル事業の展開を図ること。また、事業の実施で得られた研究結果等については、効果的に各自治体に情報提供すること。